

# 平成15年3月期 決算短信(連結)

平成15年5月26日

上場会社名 株式会社りそなホールディングス  
コード番号 8308

上場取引所(所属部) 大証市場第一部  
東証市場第一部

(URL <http://www.resona-hd.co.jp>)

本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 川田 憲治

TEL 06-6268-7400

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 岩田 幸夫

決算取締役会開催日 平成15年5月26日

特定取引勘定設置の有無 有

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	1,259,259	(7.5)	510,143	(-)	837,633	(-)
14年3月期	1,361,343	(-)	1,160,102	(-)	931,876	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	154 66	- -	-	1.2	40.5
14年3月期	174 57	- -	103.9	2.4	85.2

(注) 持分法投資損益 15年3月期 4,518百万円 14年3月期 2,713百万円  
期中平均株式数(連結)普通株式 15年3月期 5,415,841,716株 14年3月期 5,396,193,095株  
会計処理の方法の変更 無  
経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 15年3月期の連結自己資本比率は速報値であります。

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (第二基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
15年3月期	42,891,933	310,842	0.7	103 76	3.78
14年3月期	44,952,488	1,289,058	2.9	76 47	8.73

(注) 期末発行済株式数(連結)普通株式 15年3月期 5,433,529,600株 14年3月期 5,417,535,624株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	165,637	36,199	244,744	2,350,512
14年3月期	1,525,552	487,715	96,034	2,796,180

(4) 連結範囲及び持分法適用に関する事項

連結子会社数 64社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 7社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 15社 (除外) 5社 持分法(新規) 0社 (除外) 2社

## 2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	_____	_____	_____
通期	_____	_____	_____

(注) 当社は、平成15年5月17日に金融庁より銀行法第52条の33第1項に基づく「業務改善命令」を受け、現在、資本増強策を含む改善計画を策定中です。15年度の業績予想につきましては、当該計画が確定次第、傘下各銀行の業績予想と併せ、別途開示いたします。

(添付資料)

優先株式 期中平均株式数(連結)及び期末発行済株式数(連結)

	15年3月期		14年3月期	
	期中平均株式数 (連結)	期末発行済株式数 (連結)	期中平均株式数 (連結)	期末発行済株式数 (連結)
	株	株	株	株
甲種第一回優先株式	5,970,000	5,970,000	5,970,000	5,970,000
乙種第一回優先株式	680,000,000	680,000,000	680,000,000	680,000,000
丙種第一回優先株式	120,000,000	120,000,000	111,780,821	120,000,000
丁種第一回優先株式	364,317	340,000	920,073	386,000
戊種第一回優先株式	240,000,000	240,000,000	240,000,000	240,000,000
己種第一回優先株式	80,000,000	80,000,000	80,000,000	80,000,000

(注) 自己株式及び子会社が保有する親会社株式は控除しております。

(参考)

「15年3月期の連結業績」指標算式

1株当たり当期純利益 . . .

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{期中平均普通株式数(連結)}}$$

株主資本当期純利益率 . . .

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\{( \text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価格} ) + ( \text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価格} )\} \div 2} \times 100$$

総資本経常利益率 . . .

$$\frac{\text{経常利益}}{( \text{期首総資本} + \text{期末総資本} ) \div 2} \times 100$$

1株当たり株主資本 . . .

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数(連結)}}$$

## 1. 企業集団の状況

当社は、子会社である株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社近畿大阪銀行、株式会社奈良銀行及びりそな信託銀行株式会社等とともに、りそなグループを構成しております。

当社グループは、当社、国内連結子会社42社、海外連結子会社22社及び持分法適用関連会社7社で構成され銀行信託業務を中心に、証券業務、クレジットカード業務、リース業務など、幅広い金融サービスを提供しております。

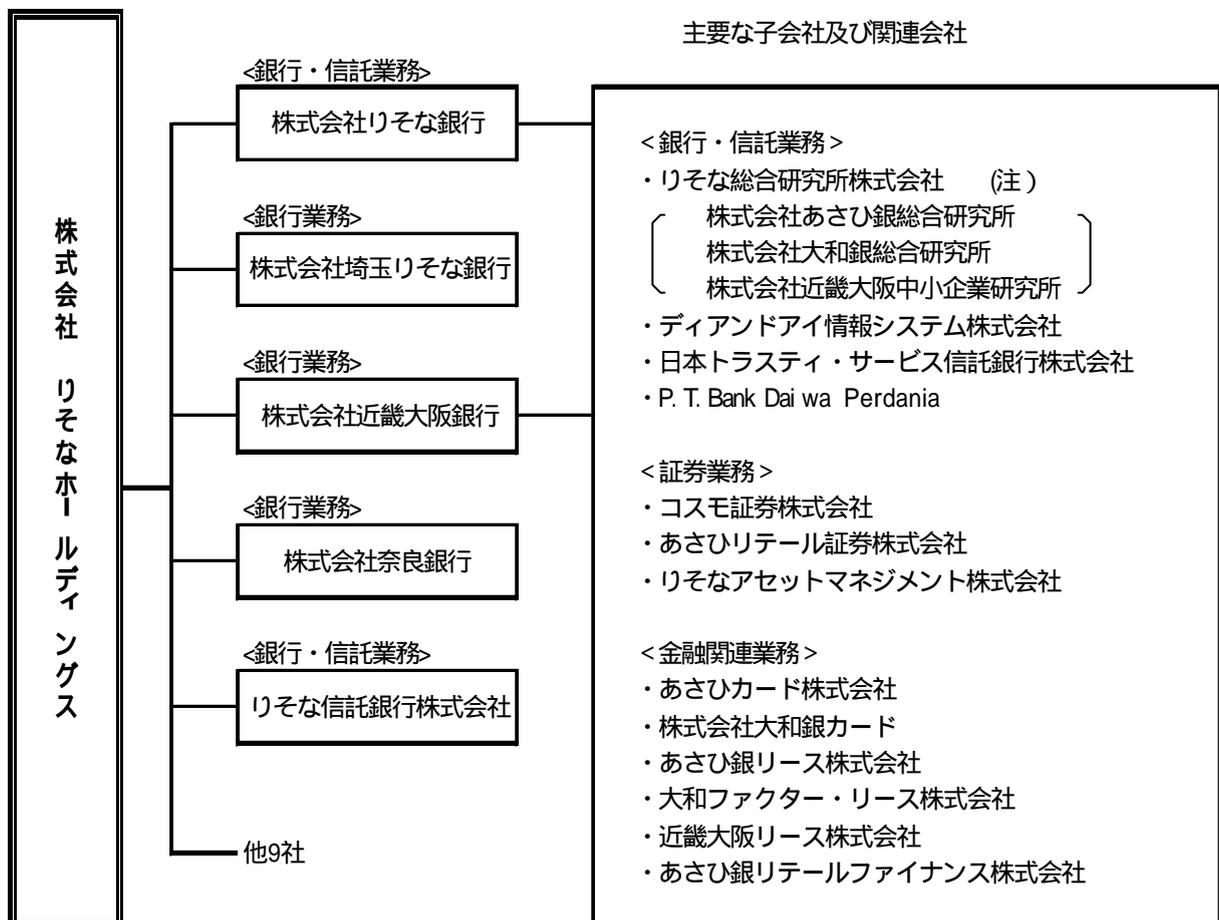
平成14年度には、完全子会社である株式会社大和銀行と株式会社あさひ銀行の分割・合併を行い、株式会社りそな銀行と株式会社埼玉りそな銀行に再編しております。

なお、コスモ証券株式会社は、東京、大阪、名古屋の各証券取引所1部に上場しております。

当社グループの組織を図によって示すと次のとおりであります。

## 【当社グループの事業系統図】

(平成15年4月1日以降に名称が変更になった会社については、〔 〕内に旧名称を記載しています。)



注．株式会社あさひ銀総合研究所、株式会社大和銀総合研究所及び株式会社近畿大阪中小企業研究所は、平成15年4月1日に合併し、名称をりそな総合研究所株式会社に変更いたしました。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

りそなグループは、「スーパー・リージョナル・バンクの創造」という経営理念のもと、地域に根差した金融機関の連合体として、お客様に質の高いサービスを提供するとともに、株主価値を高めていくことを基本方針としています。

### (2) 利益配分に関する基本方針

グループ傘下銀行の営業基盤の強化や信託・不動産等のノウハウの融合によるシナジー効果及び重複拠点等の一層の合理化により、収益力を高め、継続的かつ安定的な配当の実施と着実な内部留保の確保を図り、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

### (3) 中長期的な経営戦略

りそなグループは、地域に根差した金融機関の連合体として、お客様のニーズに木目細かくお応えできる地域密着の営業体制を基本としつつ、広範かつ質の高いサービスをお客様に提供するという新たなビジネスモデルの確立を目指しております。

当社は、りそなグループを統括する会社として、傘下銀行の企画・管理機能を集約し、効率的な体制でグループの一体的な運営を図りつつ、このビジネスモデルを確立するためのグループの事業再構築を進めてまいりました。具体的には、傘下銀行を地域別に再編することにより、地域密着の姿勢を明確化いたします。この一環として平成15年3月1日に、昨年8月に設立した「株式会社埼玉りそな銀行」へ株式会社あさひ銀行の埼玉県内店舗等の営業を会社分割により継承いたしました。同時に株式会社大和銀行と営業分割後の株式会社あさひ銀行が合併し、「株式会社りそな銀行」を設立いたしました。

地域別再編の一方で、専門的機能については、グループ内の特定の一社に集約し、ノウハウの融合と機能の更なる高度化を図るとともに、こうした機能を全ての傘下銀行が活用することにより、グループの全てのお客様に従来よりも質の高いサービスを提供できる体制を整えてまいります。その一環として、当社グループの中核的な機能である信託業務について、あさひ信託銀行株式会社の業務の一部をりそな信託銀行株式会社に営業譲渡し、平成14年10月1日に株式会社大和銀行と合併することで再編が完了いたしました。これによりグループの信託業務の効率性を高めるとともにグループの信託ノウハウを融合し、より専門性の高い信託サービスを提供してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

りそなグループは、本年2月に公表した「スーパーリージョナル戦略」において、平成19年3月に業務純益5,000億円を確立することを目標といたしました。

しかしながら、下記のとおり業務改善命令等を踏まえて、今後、新たな業務改善計画を策定し、実行する予定です。

### (5) 会社の対処すべき課題

当社子会社である株式会社りそな銀行において、積極的な不良債権のオフバランス化、株式等の含み損の抜本処理に加え、繰延税金資産の取崩し等の実施により、財務体質の健全化が大きく進むこととなりましたが、一方で大幅な損失を計上することとなりました。

この結果、同行の自己資本比率は大きく低下することとなり、誠に遺憾ながら、平成 15 年 5 月 17 日に当社および同行が、銀行法第 52 条の 33 および第 26 条に基づく業務改善命令を受けました。また、同日、同行は、預金保険法第 102 条第 1 項に定める第 1 号措置（金融機関の自己資本の充実のために行う預金保険機構による株式等の引受け等）の必要性の認定を受けました。今後、同行では、公的資金による資本増強の手続を進めていくこととなります。

当社ならびに同行ではこうした状況を踏まえ、経営を刷新し、早急に自己資本比率の回復を図るとともに、抜本的な合理化等により、収益力の強化を進めてまいります。

りそなグループは、メガバンクグループとは異なる「地域金融機関の連合体」として、これらの経営革新を強力に推進するとともに、地域のお客様を重視する姿勢を徹底することで、地域のお客様や社会から信頼され、株主の皆様や市場からの評価を得られる金融グループを目指してまいります。

#### (6)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社の経営体制についてはガバナンス(経営の意思決定・監督)とマネジメント(業務執行)を分離して、緊張感のある体制を構築することを基本的な考え方としてコーポレート・ガバナンスを整備いたしております。

なお、今般の業務改善命令を踏まえ、今後更なるコーポレート・ガバナンスの強化を目的として委員会等設置会社への移行も含め、体制の見直しを検討してまいります。

##### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)(平成 15 年 3 月 31 日現在)

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役会制度を採用し、監査役を 4 名(内社外監査役 2 名)を選任いたしております。また、各種委員会として「グループリスク管理委員会」、「グループコンプライアンス委員会」、「グループ商品・サービス選定委員会」、「グループ店舗戦略委員会」の 4 委員会を設置しております。

当社の意思決定に関しては、取締役会は、法令に定める事項の他、グループの経営戦略・子会社の経営管理に係る重要事項を決議いたします。

また、取締役会から委任を受け、経営会議は、業務執行に係る重要事項を協議・決定いたします。監査会議では監査に係る重要事項の協議・決定をいたします(図 1)。また、内部統制の一環として、(図 2)のとおり内部監査体制を整備いたしております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系又はその他の利害関係の概要

当社は社外監査役を以下のとおり 2 名選任いたしております。

氏名	兼職
井手 正敬	西日本旅客鉄道株式会社取締役相談役
豊嶋 秀直	弁護士、株式会社埼玉りそな銀行監査役

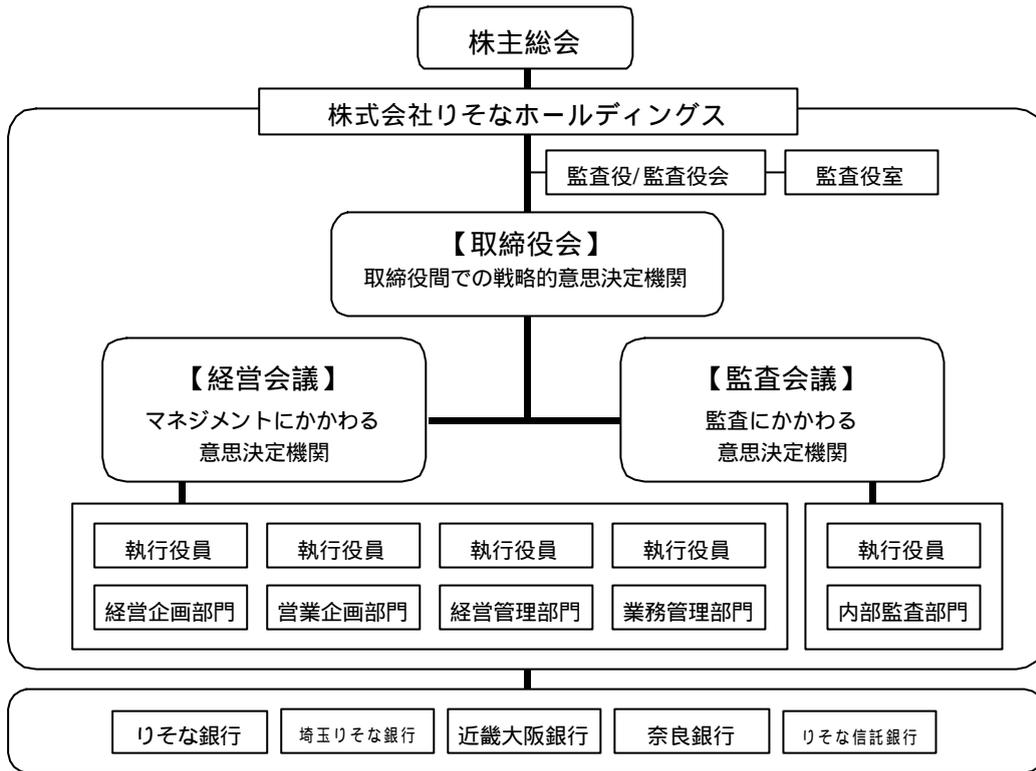
なお、社外取締役は現状、選任いたしておりません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

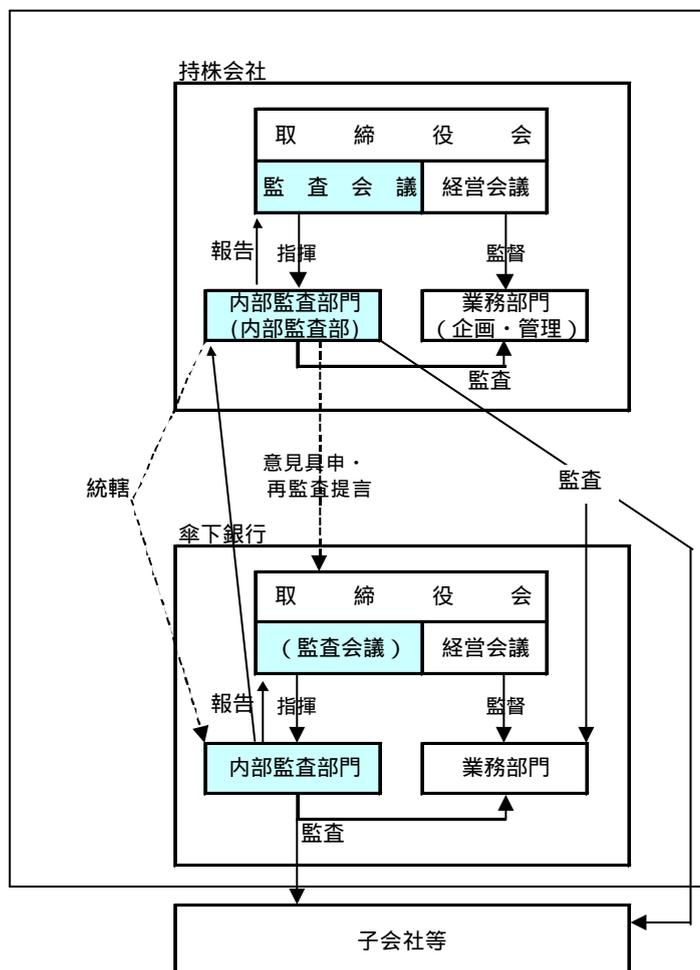
当社はコーポレート・ガバナンス強化および執行部門からの独立性をもった実効性ある内部監査態勢の確立の一環として、平成 14 年 11 月に「監査会議」を設置いたしました。

また、グループ全体の統制、調整等を図ることを目的として、平成 15 年 2 月、「グループリスク管理委員会」、「グループコンプライアンス委員会」、「グループ商品・サービス選定委員会」、「グループ店舗戦略委員会」の 4 委員会を設置いたしました。

( 図 1 ) 【当社の意思決定の概要図】



( 図 2 ) 【グループの内部監査体制】



### 3. 経営成績及び財政状態

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）における経営成績及び財政状態は以下のとおりであります。

#### (1) 経営成績

当連結会計年度の連結損益については、経常収益が1兆2,592億円となりました。

内訳をみますと、貸出金利息を中心とした資金運用収益が6,882億円、役員取引等収益が1,757億円などとなっております。

経常費用は、1兆7,694億円となりました。これは、株式相場が前期末から一段と下落したため、株式会社りそな銀行がより一層踏み込んだ株式含み損処理を行ったことから、株式等償却が3,089億円となっております。また、不良債権処理につきましては、更なるオフバランス化を進展させるとともに、DCF法による引当を含んだ、より踏み込んだ償却・引当を実施したことから、貸倒引当金繰入額が2,292億円、貸出金償却が2,448億円となっております。

なお、法人税等調整額は、金融再生プログラム、日本公認会計士協会の会長通牒等の主旨を踏まえ、厳格に将来の不確実性を考慮して、株式会社りそな銀行が繰延税金資産を大幅に取崩した結果、3,007億円となっております。以上の連結経常損益をセグメント別にみますと、銀行信託業務が5,050億円、証券業務が40億円、金融関連業務が124億円の経常損失を計上しております。

以上の結果、連結経常損失は5,101億円、連結当期純損失は8,376億円となりました。また、1株当たり当期純損失は154円66銭となっております。

また、当社は完全子会社の株式の評価減の実施により、損益状況は、営業収益130億円、経常利益17億円、当期純損失1兆1,535億円となりました。

#### (2) 財政状態

連結ベースの総資産は42兆8,919億円と前連結会計年度末比2兆605億円減少いたしました。

運用面では、貸出金が前連結会計年度末比8,506億円減少し29兆1,705億円となったほか、有価証券が前連結会計年度末比3,943億円減少し6兆4,699億円となっております。

調達面につきましては、預金と譲渡性預金を合わせた資金量は35兆3,106億円と前連結会計年度末比6,323億円増加いたしました。なお、定期預金は前連結会計年度末比1,028億円増加し、13兆8,346億円となっております。資本勘定は株式会社りそな銀行が踏み込んだ株式含み損処理と繰延税金資産の見直しを行い大幅な当期純損失を計上したことから、前連結会計年度末比9,782億円減少し、3,108億円となりました。なお、株式等評価差額金は前連結会計年度末比445億円増加し、282億円となっております。また、1株当たり株主資本は103円76銭となっております。なお、当連結会計年度より、連結貸借対照表注記に記載のとおり、表示方法を変更しております。

なお、連結自己資本比率（第二基準）は、3.78%〔速報値〕となりました。

連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,656億円の支出となり、投資活動によるキャッシュ・フローも、361億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、優先出資証券の発行により1,936億円の収入があったものの、劣後特約付調達の減少を進めたことから2,447億円の支出となりました。以上から現金及び現金同等物は4,456億円の減少となりました。

## 連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末(A) (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度末(B) (平成14年3月31日現在)	比 較 (A-B)
(資産の部)			
現金預け	2,445,016	3,166,039	721,023
コーポレートローン及び買入手形	110,500	102,634	7,866
債券借取引支払保証	6,349	-	6,349
買入定取引債	14,307	3,740	10,567
特定金取引債	512,733	651,322	138,589
金の信託	70,450	43,854	26,596
有価証券	6,469,988	6,864,323	394,335
貸出為替	29,170,585	30,021,204	850,619
外国為替	181,473	180,939	534
その他不動産	1,129,269	1,232,565	103,296
延税金	784,413	840,198	55,785
繰延税引金	522,986	832,611	309,625
繰延税引金	1,840	5,124	3,284
支払引当	2,273,330	2,062,934	210,396
貸倒引当	801,312	1,054,958	253,646
投資損失引当	-	45	45
資産の部合計	42,891,933	44,952,488	2,060,555
(負債の部)			
預渡性預金	34,881,992	33,822,170	1,059,822
コーポレートマネー及び売渡手形	428,666	856,148	427,482
売現先助定	2,037,096	2,547,782	510,686
債券借取引受入担保金	283,991	281,083	2,908
マニヤル・ペーパー	31,963	-	31,963
特定取引負債	6,000	20,000	14,000
借入用金	44,053	219,655	175,602
外国為替	720,646	1,017,404	296,758
社信託の他定負債	7,666	8,957	1,291
賞与引当	381,550	597,064	215,514
退職給付引当	267,600	213,342	54,258
債権売却損失引当	828,379	1,789,046	960,667
特別延法上の引当	8,108	8,797	689
繰延税引金	12,622	17,012	4,390
繰延税引金	10,115	20,432	10,317
繰延税引金	12	134	122
繰延税引金	600	379	221
繰延税引金	55,842	74,221	18,379
繰延税引金	-	1,950	1,950
支払引当	2,273,330	2,062,934	210,396
負債の部合計	42,280,240	43,558,519	1,278,279
(少数株主持分)			
少数株主持分	300,849	104,911	195,938
(資本の部)			
資本		720,000	
資本準備		1,377,089	
資本再評価差額		113,301	
資本再評価差額		817,181	
資本再評価差額		72,797	
資本再評価差額		9,550	
資本再評価差額		1,310,862	
自己株式		19	
自己株式		21,784	
資本の部合計		1,289,058	1,289,058
資本剰余金	720,499		
資本剰余金	322,713		
資本剰余金	754,826		
資本剰余金	82,211		
資本剰余金	28,234		
資本剰余金	9,531		
資本剰余金	21,989		
資本の部合計	310,842		310,842
負債、少数株主持分及び資本	42,891,933	44,952,488	2,060,555

## 連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比較
	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
経常収益	1,259,259	1,361,343	102,084
資金運用収益	688,267	814,876	126,609
貸出金利息	614,409	690,226	75,817
有価証券利息配当金	58,883	81,262	22,379
コール・利息及び買入手形利息	616	1,893	1,277
買現先利息	0	0	0
債券貸借取引受入利息	3	—	3
預け金利息	4,279	22,745	18,466
その他の受入利息	10,074	18,749	8,675
信託報酬	37,721	44,843	7,122
役務取引等収益	175,701	188,101	12,400
特定取引収益	23,592	10,369	13,223
その他業務収益	161,021	108,130	52,891
その他経常収益	172,954	195,022	22,068
経常費用	1,769,403	2,521,446	752,043
資金調達費用	89,110	162,631	73,521
預金利息	45,099	87,772	42,673
譲渡性預金利息	562	5,993	5,431
コール・利息及び売渡手形利息	1,164	2,930	1,766
売現先利息	33	109	76
債券貸借取引支払利息	65	—	65
コマース・ペーパー利息	1	223	222
借入金利息	20,546	24,393	3,847
社債利息	9,721	14,261	4,540
その他の支払利息	11,915	26,947	15,032
役務取引等費用	63,464	70,039	6,575
特定取引費用	60	37	23
その他業務費用	31,832	34,257	2,425
営業経費	597,675	568,320	29,355
その他経常費用	987,260	1,686,160	698,900
貸倒引当金繰入額	229,212	473,792	244,580
その他の経常費用	758,047	1,212,367	454,320
経常損失	510,143	1,160,102	649,959
特別利益	8,378	12,063	3,685
動産不動産処分益	860	1,459	599
償却債権取立益	7,395	9,565	2,170
金融先物取引責任準備金取崩額	0	-	0
証券取引責任準備金取崩額	122	-	122
その他の特別利益	-	1,039	1,039
特別損失	22,421	25,750	3,329
動産不動産処分損	20,633	25,656	5,023
その他の特別損失	1,788	93	1,695
税金等調整前当期純損失	524,186	1,173,789	649,603
法人税、住民税及び事業税	10,767	14,906	4,139
法人税等調整額	300,788	256,412	557,200
少数株主利益(は少数株主損失)	1,891	407	2,298
当期純損失	837,633	931,876	94,243

## 連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
連結剰余金期首残高			57,201	
連結剰余金増加高			83,231	
資本準備金の取崩に伴う剰余金増加高			67,385	
再評価差額金取崩に伴う剰余金増加高			13,828	
持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加高			2,017	
連結剰余金減少高			25,739	
持分法適用会社の異動に伴う剰余金減少高			0	
株式移転に伴う剰余金減少高			21,024	
配 当 金			4,711	
役 員 賞 与			2	
当期純損失			931,876	
欠損金期末残高			817,181	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	1,417,089			
資本剰余金増加高	499			
増資による資本剰余金増加高	499			
資本剰余金減少高	1,094,875			
欠損てん補による資本準備金取崩	935,460			
合併に伴う資本剰余金減少高	159,415			
資本剰余金期末残高	322,713			
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	857,181			
利益剰余金増加高	950,156			
欠損てん補による資本準備金取崩	935,460			
土地再評価差額金取崩	14,696			
利益剰余金減少高	847,801			
当期純損失	837,633			
配 当 金	10,167			
利益剰余金期末残高	754,826			

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位: 百万円)

科 目	当連結会計年度 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 〕	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)	524,186		1,173,789	
減価償却費	117,446		60,916	
連結調整勘定償却額	1,402		501	
持分法による投資損益( )	4,518		2,713	
貸倒引当金の増加額	249,294		319,140	
投資損失引当金の増加額	45		20	
債権売却損失引当金の増加額	9,897		44,684	
賞与引当金の増加額	706		8,557	
退職給付引当金の増加額	4,640		15,320	
資金運用収益	688,267		814,876	
資金調達費用	89,110		162,631	
有価証券関係損益( )	259,345		459,974	
金銭の信託の運用損益( )	237		645	
為替差損益( )	2,630		3,088	
動産不動産処分損益( )	19,772		24,197	
特定取引資産の純増( )減	136,059		270,076	
特定取引負債の純増減( )	172,872		52,035	
貸出金の純増( )減	683,133		3,895,632	
預金の純増減( )	1,074,881		273,610	
譲渡性預金の純増減( )	427,482		4,612,272	
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	111,051		283,884	
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	296,152		994,077	
コールローン等の純増( )減	18,151		1,289,572	
債券借入取引担保金の純増( )減			4,774	
債券貸借取引支払保証金の純増( )減	2,777			
コールマネー等の純増減( )	507,777		923,127	
コマースナル・ペーパーの純増減( )	14,000		400,000	
債券貸付取引担保金の純増減( )			485,806	
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	677,857			
外国為替(資産)の純増( )減	438		25,699	
外国為替(負債)の純増減( )	9,368		8,381	
普通社債の発行・償還による純増減( )	8,800		22,500	
信託勘定借の純増減( )	54,258		241,775	
資金運用による収入	710,370		868,922	
資金調達による支出	90,145		208,994	
役員賞与の支払額	-		5	
その他	95,177		49,142	
小 計	144,586		1,541,188	
損害賠償金の支払額	-		2,100	
法人税等の支払額	21,050		13,536	
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,637		1,525,552	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	18,274,495		10,637,859	
有価証券の売却による収入	17,727,030		7,965,902	
有価証券の償還による収入	640,339		3,113,103	
金銭の信託の増加による支出	32,000		48,810	
金銭の信託の減少による収入	5,082		102,905	
動産不動産の取得による支出	118,672		42,595	
動産不動産の売却による収入	26,485		32,056	
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	9,969		0	
連結子会社株式の売却による収入	-		3,013	
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,199		487,715	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入	58,000		23,500	
劣後特約付借入金の返済による支出	284,500		226,500	
劣後特約付社債の発行による収入	-		48,200	
劣後特約付社債の償還による支出	202,939		66,475	
株式の発行による収入	999		59,946	
少数株主への株式の発行による収入	800		-	
優先出資証券の発行による収入	193,600		70,600	
配当金支払額	10,189		4,743	
少数株主への配当金支払額	423		321	
自己株式の取得による支出	91		291	
自己株式の売却による収入	-		49	
財務活動によるキャッシュ・フロー	244,744		96,034	
現金及び現金同等物に係る換算差額	913		892	
現金及び現金同等物の増加額	445,667		1,918,125	
現金及び現金同等物の期首残高	2,796,180		875,538	
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	-		2,516	
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-		0	
現金及び現金同等物の期末残高	2,350,512		2,796,180	

## 連結財務諸表の作成方針

### (1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 64 社  
 主要な会社名

株式会社りそな銀行  
 株式会社埼玉りそな銀行  
 株式会社近畿大阪銀行  
 株式会社奈良銀行  
 りそな信託銀行株式会社

株式会社埼玉りそな銀行、Resona Preferred Capital (Cayman)1 Limited、Resona Preferred Capital (Cayman)2 Limited、Resona Preferred Capital (Cayman)3 Limited、Resona Preferred Capital (Cayman)4 Limited、Resona Preferred Capital (Cayman)5 Limited、Resona Preferred Capital (Cayman)6 Limited、Resona Preferred Securities (Cayman)2 Limited、Resona Preferred Securities (Cayman)3 Limited、Resona Preferred Securities (Cayman)4 Limited、Resona Preferred Securities (Cayman)5 Limited、Resona Preferred Securities (Cayman)6 Limited、及び Resona Preferred Finance (Cayman) Limited は、設立により当連結会計年度から連結しております。

近畿大阪信用保証株式会社及び近畿大阪リース株式会社は、前連結会計年度までは持分法適用の関連法人等でしたが、株式の追加取得により当連結会計年度から連結しております。

共に連結子会社である株式会社大和銀行と株式会社あさひ銀行は合併し、銀行名を株式会社りそな銀行といたしました。

また、あさひ信託銀行株式会社は連結子会社である株式会社大和銀行と、あさひ銀総合サービス株式会社は連結子会社であるあさひ銀キャリアサービス株式会社と、あさひビルディング株式会社は連結子会社である株式会社あさひ銀行と、近畿大阪総合管理株式会社は連結子会社である近畿大阪信用保証株式会社と、それぞれ当連結会計年度に合併いたしました。

非連結の子会社及び子法人等  
 主要な会社名

Asahi S/C Ltda.

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人等 7 社  
 主要な会社名

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社  
 あさひリテール証券株式会社

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等  
 主要な会社名

Asahi S/C Ltda.

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

### (3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

12 月末日 7 社  
 3 月末日 57 社

連結される子会社及び子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

- (4) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項  
連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- (5) 連結調整勘定の償却に関する事項  
連結調整勘定の償却については主として5年間の均等償却を行っております。
- (6) 利益処分項目等の取扱いに関する事項  
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

(連結貸借対照表注記)

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当グループは、当連結会計年度末において、第2基準に係る連結自己資本比率が4%を下回り、銀行法第26条第2項に規定する区分等を定める命令(平成12年総理府令・大蔵省令第39号)第3条第1項の表の「第1区分」に該当したため、平成15年5月17日金融庁より銀行法第52条の33第1項に基づく業務改善命令を受けました。

また、当社の子会社である株式会社りそな銀行は、当連結会計年度末において、国内基準に係る単体自己資本比率及び連結自己資本比率が4%を下回り、銀行法第26条第2項に規定する区分等を定める命令(平成12年総理府令・大蔵省令第39号)第1条第1項及び第2項の表の「第1区分」に該当したため、同日、金融庁より銀行法第26条第1項に基づく業務改善命令を受けました。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。

当該状況を踏まえ、内閣総理大臣は、同日、金融危機対応会議の議を経て、株式会社りそな銀行について預金保険法第102条第1項の第1号措置として資本増強の措置を講ずる必要がある旨の認定を行うとともに、同行が資本増強の申込みを行うことができる期限を平成15年5月30日と決めました。

これを受けて、当該状況を解消すべく、今後、同行において、預金保険機構に対して、公的資金による資本増強の申込みを行うとともに、当社と同行は、平成15年6月2日までに金融庁に「経営の健全性を確保するための合理的と認められる改善計画」を提出し、これを実行することを通じて、自己資本の十分な回復を図る予定です。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響は反映されていません。

3. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

4. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法に基づく原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については主として連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額、また、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

5. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

6. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

7. 動産不動産の減価償却は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	2年～50年
動 産	2年～20年

8. 自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
9. 国内の連結される銀行子会社の外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）を適用しておりましたが、当連結会計期間からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）を適用しております。

なお、当連結会計年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」、「通貨スワップ取引」及び「インターナル・コントラクト及び連結会社間取引の取扱い」については、従前の方法により会計処理しております。また、先物外国為替取引等に係る円換算差金については、連結貸借対照表上、相殺表示しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

国内の連結される銀行子会社における、異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

その他の連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

10. 主要な連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び下記23.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法。以下「DCF法」という）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,132,444百万円であります。

なお、当連結会計年度より、平成15年2月24日に公表された日本公認会計士協会「銀行等金融機関において貸倒引当金の計上方法としてキャッシュ・フロー見積法（DCF法）が採用されている場合の監査上の留意事項」等の趣旨を踏まえ、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権についてDCF法を適用したことに伴い、経常損失は、従来の方法によった場合に比べ、87,572百万円増加しております。

その他の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

- 1 1 . 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- 1 2 . 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（1年～15年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異については、主として下記の年数による按分額を費用処理しております。

・株式会社りそな銀行	10年
・株式会社埼玉りそな銀行	10年
・株式会社近畿大阪銀行	15年

- 1 3 . 債権売却損失引当金は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法旧第

287条ノ2に規定する引当金であります。

14. 国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

15. 一部の国内の連結される銀行子会社のヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

また、一部の国内の連結される銀行子会社の外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして、繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

一部の連結される子会社及び子法人等につきましては、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

16. 当社及び国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

17. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

証券取引責任準備金	12百万円	一部の国内の連結される銀行子会社については、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する内閣府令第32条に定めるところにより、国内の証券業を営む連結される子会社及び子法人等については、証券取引法第51条及び証券会社に関する内閣府令第35条に基づき計上した準備金であります。
-----------	-------	---

18. 動産不動産の減価償却累計額 651,454百万円

19. 動産不動産の圧縮記帳額 71,944百万円

20. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。

21. 貸出金のうち、破綻先債権額は 161,475百万円、延滞債権額は 1,034,096百万円であります。但し、左記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は、12,951百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ること

を目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 2.2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 70,770百万円であります。  
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 2.3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 1,738,585百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 2.4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 3,004,926百万円であります。但し、左記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は、12,951百万円であります。  
 なお、21. から24. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 2.5. 手形割引は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 640,609百万円であります。
- 2.6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	159	百万円
特定取引資産	285,982	
有価証券	2,961,470	
貸出金	690,533	
その他資産	77,681	

担保資産に対応する債務

預金	61,888	百万円
コールマネー及び売渡手形	1,916,327	
売現先勘定	283,991	
借入金	118,603	
その他負債	42,263	

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金 13,227百万円、特定取引資産 640百万円、有価証券 1,084,872百万円、その他資産 34,457百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は 127,970百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は396百万円であります。

- 2.7. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 80,310百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 97,428百万円であります。
- 2.8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、一部の国内の連結される子会社及び子法人等の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

## 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日  
公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法に  
より公示された価格（平成10年1月1日基準日）に基づ  
いて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って  
算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土  
地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 57,569百万円

29. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 484,000百万円  
が含まれております。

30. 社債には、劣後特約付社債 312,850百万円が含まれております。

31. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 596,348百万円であります。

32. 1株当たりの純資産額 103円 76銭

なお、当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）等が適用されたこ  
とに伴う影響額は、下記44.に記載しております。

33. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「現金  
預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー、並びに「特定取引資産」中の商品  
有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパーが含まれております。以下36.まで同様であります。

## 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 451,433 百万円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 229

## 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借	時価	差額	うち益	うち損
	対照表計上額				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
債券	680	675	4	1	6
国債	180	181	1	1	-
社債	500	493	6	-	6
その他	1,898	1,932	34	74	40
合計	2,578	2,607	29	76	46

## その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借	評価差額	うち益	うち損
		対照表計上額			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株式	1,319,004	1,267,310	51,693	55,733	107,427
債券	4,433,076	4,463,496	30,420	30,874	454
国債	3,811,024	3,833,396	22,372	22,519	147
地方債	159,832	164,353	4,521	4,657	136
社債	462,219	465,745	3,526	3,697	170
その他	253,034	248,469	4,565	3,498	8,063
合計	6,005,115	5,979,276	25,838	90,106	115,945

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 2,121百万円を差し引いた額 27,960百万円のうち少数株主持分相  
当額 304百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持  
分相当額 30百万円を加算した額 28,234百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 298,544百万円減損処理を行っております。

また、「時価が著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりです。

時価が取得価格に比べて30%以上下落したものについては、時価が著しく下落したものに該当すると判断し、自己査定に基づく債務者区分に応じて回復可能性を判断しております。なお、時価が取得価格に比べて50%以上下落したものについては回復可能性を見込まず一律減損処理を行っております。

34. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
17,554,337百万円	92,532百万円	30,705百万円

35. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場内国債券	6,732 百万円
譲渡性預け金	4,620
買入金銭債権	9,995
その他有価証券	
非上場内国債券	267,051 百万円
非上場株式（店頭売買株式を除く）	166,925
非上場外国証券	21,141

36. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
	百万円	百万円	百万円	百万円
債券	1,213,435	2,877,154	642,872	4,398
国債	1,027,455	2,292,058	511,107	2,955
地方債	1,760	71,455	91,138	-
社債	184,219	513,641	40,627	1,442
その他	110,785	19,161	3,837	20,265
合計	1,324,221	2,896,316	646,710	24,663

37. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

連結貸借対照表計上額 70,422 百万円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 -

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託

時価のあるその他の金銭の信託はありません。

なお、時価のないその他の金銭の信託 27百万円については、連結貸借対照表上、取得原価で計上しております。

38. 賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の株式に 8,165百万円含まれております。無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差入れている有価証券は 78,100百万円であります。

39. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、8,640,498百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの

の又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 8,520,570百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

40. 当連結会計年度末の退職給付債務等は次のとおりであります。

退職給付債務	807,637	百万円
年金資産(時価)	584,856	
未積立退職給付債務	222,781	
会計基準変更時差異の未処理額	107,916	
未認識数理計算上の差異	350,664	
未認識過去勤務債務	702	
連結貸借対照表計上額の純額	236,501	
前払年金費用	249,124	
退職給付引当金	12,622	

41. 国内の連結される子会社株式会社りそな銀行(以下当行という)において、東京都にかかる事業税の課税標準については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年東京都条例第145号)(以下都条例)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成12年10月18日、当行は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成14年3月26日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金5,191百万円及び損害賠償金200百万円の請求を認める判決を言い渡しました。さらに、平成14年3月29日、東京都は、東京高等裁判所に控訴し、同年4月9日、当行を含む一審原告各行も東京高等裁判所に控訴し、平成15年1月30日、東京高等裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金11,394百万円の請求を認める判決を言い渡しました。同年2月10日、東京都は、上告及び上告受理申立てをし、同月13日、当行を含む一審原告各行も上告及び上告受理申立てをしております。

このように当行は都条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当期における会計処理についても、前期と同様に東京都に係る事業税を都条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では従来の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、都条例を合憲・適法なものとして認めたとということではありません。上記条例施行に伴い、東京都にかかる事業税については、当連結会計年度は2,300百万円をその他の経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常損失は同額増加しております。また、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は7,822百万円減少しました。また、「再評価に係る繰延税金負債」は、2,871百万円減少し、「土地再評価差額金」は、同額増加しております。

また、大阪府にかかる事業税の課税標準についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年大阪府条例第131号)(以下府条例)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成14年4月4日に、当行は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。なお、大阪府に係る事業税については、平成14年5月30日に「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例の一部を改正する条例」(平成14年大阪府条例第77号)(以下平成

14年改政府条例)が、平成15年4月1日に「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例の一部を改正する条例」(平成15年大阪府条例第14号)(以下平成15年改政府条例)が、それぞれ施行されたことにより、府条例による課税標準等の特例は平成15年4月1日以後開始する事業年度より適用されることとなりました。これにより、当連結会計年度に係る大阪府に対する事業税については、平成15年改政府条例附則2の適用を受け、当行の場合、外形標準課税基準と所得基準のうち低い額となる、所得を課税標準として計算される額を申告・納付する予定であります。ただし、この申告・納付によって、府条例、平成14年改政府条例及び平成15年改政府条例を合憲・適法なものと認めたとということではありません。また、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は6,581百万円減少しました。また、「再評価に係る繰延税金負債」は、2,415百万円減少し、「土地再評価差額金」は、同額増加しております。

- 4.2. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より銀行業に対する法人事業税に係る課税標準が、従来の「所得及び清算所得」と規定されていたもの(平成15年改正前地方税法第72条の12)から、「付加価値額」、「資本等の金額」及び「所得及び清算所得」に変更されることにより、「付加価値額」及び「資本等の金額」が課税標準となる事業税は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。また、これを受けて都条例及び府条例にもとづく東京都、大阪府に係る法人事業税は、平成16年4月1日に開始する事業年度以降は、法律上の根拠を失い適用されないこととなります。

この変更に伴い、りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行、奈良銀行、りそな信託銀行の5行合計の「繰延税金資産」は11,755百万円増加し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は11,716百万円減少しております。「再評価に係る繰延税金負債」は3,344百万円増加し、「土地再評価差額金」は同額減少しております。また、「株式等評価差額金」は48百万円増加しております。

なお、りそな銀行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は、当連結会計年度の38.01%から40.45%となります。

- 4.3. 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。なお、これによる当連結会計年度の資産および資本に与える影響は軽微であります。
- 4.4. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。
- 4.5. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年4月22日付内閣府令第47号)により改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。
- (1) 前連結会計年度において「其他資産」に含めて表示していた「債券借入取引担保金」及び「其他負債」に含めて表示していた「債券貸付取引担保金」は、当連結会計年度からは、それぞれ「債券貸借取引支払保証金」、「債券貸借取引受入担保金」として区分掲記しております。
  - (2) 前連結会計年度において区分掲記していた「再評価差額金」は、当連結会計年度からは「土地再評価差額金」として表示しております。
  - (3) 前連結会計年度において区分掲記していた「評価差額金」は、当連結会計年度からは「株式等評価差額金」として表示しております。

- (4) 前連結会計年度において資本の部は、「資本金」、「資本準備金」及び「連結剰余金(欠損金)」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度からは、「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。また、前連結会計年度において区分掲記していた「子会社の所有する親会社株式」は、当連結会計年度からは「自己株式」に含めて記載しております。

(連結損益計算書注記)

注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 1 株当たり当期純損失金額 154 円 66 銭

3 . 1 株当たり当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については記載しておりません。

4 . 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

5 . 「その他の経常費用」には、貸出金償却 244,854 百万円、株式等償却 308,960 百万円、株式等売却損 26,267 百万円を含んでおります。

6 . 「その他の特別損失」には、証券事故損失 1,788 百万円を含んでおります。

7 . 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成 15 年 4 月 22 日付内閣府令第 47 号)により改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

前連結会計年度において「資金調達費用」中「その他の支払利息」、または「資金運用収益」中「その他の受入利息」に含めて表示していた現金担保付債券貸借取引に係る受払利息は、当連結会計年度からは、それぞれ同「債券貸借取引支払利息」、または同「債券貸借取引受入利息」として表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書注記)

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成15年3月31日現在

現金預け金勘定	2,445,016	百万円
日本銀行以外の金融機関への預け金	94,503	
現金及び現金同等物	2,350,512	

4. 株式の取得により新たに連結される子会社及び子法人等となった会社の資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。

流動資産	30,350	百万円
固定資産	55,921	
流動負債	60,547	
固定負債	24,312	
少数株主持分	70	
連結調整勘定	70	
小計	1,412	
既取得株式の持分法による評価額	4,587	
近畿大阪リース株式会社株式の取得価額	6,000	
近畿大阪リース株式会社の現金及び現金同等物	29	
差引：		
近畿大阪リース株式会社取得のための支出	5,970	

流動資産	6,985	百万円
固定資産	5,214	
流動負債	11,470	
固定負債	6	
少数株主持分	54	
連結調整勘定	54	
小計	723	
既取得株式の持分法による評価額	3,276	
近畿大阪信用保証株式会社株式の取得価額	4,000	
近畿大阪信用保証株式会社の現金及び現金同等物	0	
差引：		
近畿大阪信用保証株式会社取得のための支出	3,999	

5. 重要な非資金取引の内容は、次のとおりであります。

デット・エクイティ・スワップによる有価証券の取得金額 94,199 百万円

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

（金額単位：百万円）

	銀行信託 業 務	証券業務	金融関連 業 務	計	消 去 又 は 全 社	連 結
経常収益及び経常損益 経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	1,115,535	14,243	129,481	1,259,259	-	1,259,259
(2) セグメント間の 内部経常収益	9,072	154	9,506	18,733	( 18,733)	-
計	1,124,607	14,397	138,987	1,277,993	( 18,733)	1,259,259
経 常 費 用	1,629,636	18,497	151,483	1,799,617	( 30,214)	1,769,403
経 常 損 失	505,028	4,099	12,496	521,624	( 11,480)	510,143
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資 産	42,631,063	85,672	1,150,139	43,866,875	( 974,942)	42,891,933
減 価 償 却 費	52,855	409	64,180	117,446	-	117,446
資 本 的 支 出	78,506	680	62,068	141,255	-	141,255

(注) 1. 連結範囲の変更などにより、金融関連業務における経常収益が全セグメントの経常収益の合計額の10%以上となったことから、連結財務諸表規則第15条の2の規定にもとづき、当連結会計年度から事業の種類別セグメント情報を記載しております。

2. 各業務区分の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行信託業務 銀行業、信託業、信用保証業、銀行システム開発

(2) 証券業務 証券業

(3) 金融関連業務 クレジットカード、リース業、融資、ベンチャーキャピタル

3. 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。

4. 資本的支出にはシステム関連投資等を含んでおります。

前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

連結される子会社及び子法人等は、銀行信託業以外に一部で証券、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める本邦の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）においても同様に記載を省略しております。

## 3. 海外経常収益

当連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

なお、前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）においても同様に記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

該当する情報がないので記載していません。

## 有価証券等

### 1. 有価証券

(注) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー、並びに「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。

前連結会計年度

#### (1) 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末（平成 14 年 3 月 31 日現在）	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	431,558	375

#### (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末（平成 14 年 3 月 31 日現在）				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国 債	9	9	0	0	-
地 方 債	381	392	10	10	-
社 債	500	466	34	-	34
そ の 他	3,930	3,934	4	61	57
合 計	4,821	4,802	18	72	91

(注) 1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

#### (3) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単体）

該当ありません。

#### (4) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末（平成 14 年 3 月 31 日現在）				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株 式	1,928,133	1,838,809	89,324	103,640	192,964
債 券	4,394,349	4,418,192	23,843	27,260	3,417
国 債	3,538,560	3,556,856	18,296	18,395	99
地 方 債	130,684	134,157	3,473	3,640	167
社 債	725,104	727,178	2,073	5,224	3,150
そ の 他	247,645	242,387	5,257	2,557	7,815
合 計	6,570,128	6,499,389	70,738	133,458	204,197

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については主として前連結会計年度末前 1 ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

#### (5) 前連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

## (6) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	7,911,660	79,462	232,555

## (7) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
満期保有目的の債券	
非上場内国債券	5,033
譲渡性預け金	5,595
その他有価証券	
非上場内国債券	202,636
非上場株式(店頭売買株式を除く)	99,773
非上場外国証券	14,964

## (8) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## (9) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末(平成 14 年 3 月 31 日現在)			
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券	1,063,813	2,673,406	884,984	4,450
国 債	854,482	1,949,240	750,143	3,000
地 方 債	12,374	55,386	69,887	-
社 債	196,956	668,779	64,952	1,449
そ の 他	48,711	31,622	16,329	8,220
合 計	1,112,524	2,705,029	901,313	12,671

## 2. 金銭の信託

前連結会計年度

## (1) 運用目的の金銭の信託

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末(平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	43,823	0

## (2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

## (3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度末においては、時価のあるその他の金銭の信託はありません。

なお、時価のないその他の金銭の信託 30 百万円については、連結貸借対照表上、取得原価で計上しております。

3. その他有価証券評価差額金

前連結会計年度

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
評価差額	70,738
その他有価証券	70,738
その他の金銭の信託	-
( ) 繰延税金負債	1,285
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	72,023
( ) 少数株主持分相当額	731
( + ) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	41
その他有価証券評価差額金	72,797

## デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

取引の時価等に関する事項

.当連結会計年度末

## (1)金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	115,700	13,880	26	26
	買建	225,078	12,416	29	29
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	1,839,833	1,473,908	50,150	50,150
	受取変動・支払固定	1,932,332	1,374,549	31,636	31,636
	受取変動・支払変動	309,510	263,310	55	55
	キャップ				
	売建	353,740	123,508	2,687	2,198
	買建	293,970	97,495	1,413	698
	フロアー				
	売建	12,000	12,000	484	425
	買建	16,875	16,631	628	502
	スワップション				
売建	85	84	0	0	
買建	1,044	1,044	28	18	
	合計			17,472	20,168

- (注) 1. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ 為替予約	929,107	700,339	721	721
	売建	163	-	0	0
	買建	840	-	8	8
	合計			712	712

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。
3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。  
期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	84,245	546	546

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は、当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連デリバティブ取引の契約額等は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
		契約額等	
店頭	為替予約		
	売建		332,674
	買建		392,587
店頭	通貨オプション		
	売建		1,146,341
	買建		1,251,875

## (3) 株式関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	株式指数先物				
	売建	79	-	0	0
	買建	-	-	-	-
	合計			0	0

- (注) 1. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

## (4) 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物				
	売建	999	-	1	1
	買建	-	-	-	-
	合計			1	1

- (注) 1. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

## (5) 商品関連取引

該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

. 前連結会計年度末

## (1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物 売建	573,509	5,362	1,783	1,783
	買建	345,240	-	1,628	1,628
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	2,168,533	1,373,851	47,209	47,209
	受取変動・支払固定	2,199,687	1,322,699	39,279	39,279
	受取変動・支払変動	238,668	174,510	165	165
	キャップ				
	売建	363,694	288,426	440	2,612
	買建	329,432	261,220	366	1,063
	フロアー				
	売建	12,000	12,000	528	422
	買建	17,633	17,156	720	528
店頭	スワップション				
	売建	1,043	43	23	4
	買建	1,000	-	23	15
	合計			7,726	9,275

- (注) 1. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ	889,482	760,163	1,634	1,634
	為替予約				
	売建	156	-	0	0
	買建	953	-	2	2
	合 計			1,636	1,636

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。
3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。  
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	229,474	154	154

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は、当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連デリバティブ取引の契約額等は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
		契 約 額 等	
店頭	為替予約		
	売建		610,865
	買建		630,602
	通貨オプション		
店頭	売建		1,313,282
	買建		1,403,453

## (3) 株式関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	株式指数先物				
	売建	112	-	3	3
	買建	-	-	-	-
	合計			3	3

- (注) 1. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

## (4) 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物				
	売建	3,709	-	15	15
	買建	1,236	-	5	5
	債券先物オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	546	-	0	0
	合計			8	9

- (注) 1. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

## (5) 商品関連取引

該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

## 信託財産残高表

平成15年3月31日現在

(金額単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	326,028	金 銭 信 託	9,911,367
有 価 証 券	2,406,393	年 金 信 託	5,887,645
信 託 受 益 権	21,135,947	財 産 形 成 給 付 信 託	2,422
受 託 有 価 証 券	255	投 資 信 託	7,447,570
金 銭 債 権	689,591	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	267,349
動 産 不 動 産	256,970	有 価 証 券 の 信 託	231,979
土 地 の 賃 借 権	1,977	金 銭 債 権 の 信 託	602,184
そ の 他 債 権	5,361	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	213,685
銀 行 勘 定 貸	267,600	土 地 の 賃 借 権 の 信 託	4,913
現 金 預 け 金	64,701	包 括 信 託	585,708
合 計	25,154,826	合 計	25,154,826

(注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 信託財産の運用のため再信託された信託を控除して計上しております。

3. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額21,131,291百万円が含まれております。

4. 共同信託他社管理財産6,212,075百万円

5. 元本補てん契約のある信託の貸出金291,475百万円のうち破綻先債権額は1,871百万円、延滞債権額は7,947百万円、3ヵ月以上延滞債権額は373百万円、貸出条件緩和債権額は22,918百万円であります。

また、これらの債権額の合計は33,110百万円であります。

(付) 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の内訳は、次のとおりであります。

## 金銭信託

(金額単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	291,475	元 本	596,348
有 価 証 券	126,039	債 権 償 却 準 備 金	880
そ の 他	180,347	そ の 他	634
計	597,863	計	597,863

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(ご参考)

## 比較信託財産残高表

(金額単位：百万円)

資 産	平成14年度末 (平成15年3月31日現在)	平成13年度末 (平成14年3月31日現在)	比 較
貸 出 金	326,028	475,878	149,850
有 価 証 券	2,406,393	1,344,746	1,061,647
投 資 信 託 有 価 証 券	-	93,171	93,171
信 託 受 益 権	21,135,947	21,581,191	445,244
受 託 有 価 証 券	255	128,818	128,563
金 銭 債 権	689,591	895,943	206,352
動 産 不 動 産	256,970	220,001	36,969
土 地 の 賃 借 権	1,977	1,857	120
そ の 他 債 権	5,361	21,580	16,219
コ ー ル 口 -	-	39,247	39,247
銀 行 勘 定 貸 金	267,600	213,342	54,258
現 金 預 け 金	64,701	126,746	62,045
合 計	25,154,826	25,142,526	12,300
共同信託他社管理財産	6,212,075	7,607,431	1,395,356

負 債	平成14年度末 (平成15年3月31日現在)	平成13年度末 (平成14年3月31日現在)	比 較
金 銭 信 託	9,911,367	8,134,746	1,776,621
年 金 信 託	5,887,645	6,266,942	379,297
財 産 形 成 給 付 信 託	2,422	2,441	19
投 資 信 託	7,447,570	8,715,719	1,268,149
金銭信託以外の金銭の信託	267,349	292,720	25,371
有 価 証 券 の 信 託	231,979	385,701	153,722
金 銭 債 権 の 信 託	602,184	912,250	310,066
土地及びその定着物の信託	213,685	192,546	21,139
土地の賃借権の信託	4,913	4,902	11
包 括 信 託	585,708	234,553	351,155
合 計	25,154,826	25,142,526	12,300

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。